○健康・生活衛生局生活衛生課指導係長 定刻となりましたので、ただ今より第2回「厚生科学審議会生活衛生適正化分科会理容師・美容師専門委員会」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

また、本日の会議は、あらかじめ事務局より傍聴を希望された方を対象に音声の配信を行っております。そのため、御発言の際はマイクを近づけていただいた上でお名前を名乗って、できるだけ大きな声で御発言いただき、発言時はマイクを御使用いただき、発言されない際はマイクを切るよう御協力をお願いいたします。

傍聴される方におかれましては、開催案内の際に御連絡している「傍聴される皆様へのお願い」事項の遵守をお願いいたします。また、画面、マイクは切ったままの状態を傍聴をお願いいたします。

続きまして、本日の出席状況について御報告いたします。

本日御出席いただいているのは、遠藤委員、大森委員、谷本委員、芳賀委員長、藤田委員、藤原委員、増田委員、宮崎委員の8名で、藤田委員はオンライン参加となっております。内藤委員、松野委員からは御欠席の旨、連絡をいただいております。

委員総数10名中8名の委員の御出席をいただいておりますので、厚生科学審議会生活衛生適正化分科会運営細則第2条第6項の規定により、本日の会議が成立したことを報告します。

また、厚生科学審議会生活衛生適正化分科会運営細則第2条第6項の規定により、今回の審議の議題3に関する参考人として、一般社団法人日本ビューティー創生本部設楽将義理事長に御出席いただくこととしております。

設楽参考人には、議題3になった段階で参考人席へと御案内させていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、事務局の出席状況ですが、大坪健康・生活衛生局長が公務のため、途中参加とさせていただきます。

それでは、この後の進行につきましては芳賀委員長にお願いしたいと思います。

○芳賀委員長 おはようございます。本日も大変お忙しい中、また、暑い中、お集まりいただきまして、どうもありがとうございます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速始めていきたいと思っておりますけれども、初めに事務局より資料の確認をお願いいたします。

○健康・生活衛生局生活衛生課指導係長 資料の確認をさせていただきます。

まず、議事次第、委員名簿、座席表がございまして、議事次第に記載のとおり、資料1から資料3、参考資料1から参考資料8を配付しております。

また、本日御欠席の松野委員より、審議に当たっての御意見を頂戴しておりますので、

併せて資料を机上配付させていただいております。

過不足等がございましたら、事務局にお申しつけください。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

資料はおそろいでしょうか。大丈夫ですか。

それでは、次第に沿って議事を進めていきたいと思えます。

まず議題1「検討に当たっての主な論点（案）と議題2「美容師養成施設の教育状況等に関する令和5年度調査結果の報告」をまとめて事務局から資料1、資料2を使って御説明いただきたいと思います。

事務局からの説明後、委員の皆様から意見を聞いて審議するという段取りで進めていきたいと思えます。

それでは、事務局から御説明をお願いいたします。

○健康・生活衛生局生活衛生課長補佐 ありがとうございます。

事務局から御説明させていただきます。

お手元に配付しております資料1を御覧ください。

こちら、第1回専門委員会で事務局からお諮りして了承いただきました当面のスケジュール案に基づき、今回、委員の皆様にご議論いただくに当たって、事務局において検討に当たっての主な論点案の資料を御用意しております。

1 ページ目を御覧ください。

目次の1つ目でございます。「平成29年制度改正等について」と2つ目は「主な論点項目（案）について」でございます。

続いて、2 ページ目を御覧ください。

第1回専門委員会で事務局から配付しました資料と一部重複しておりますが、平成29年度改正の振り返りとして、改めて制度の概要の資料を添付しております。こちらは理容師・美容師の資格取得の流れの図となっております。

3 ページ目を御覧ください。

理容師・美容師制度の変遷でございます。資料の赤枠囲い箇所でございますが、平成29年制度改正では、教科課程について理容業・美容業に特化した内容となるよう教科課目の教育内容、単位数の見直しを行いました。

また、理容師または美容師が他方の資格を取得しやすくする対応として、新たに修得者課程という教科課程を設け、理容師養成施設に美容修得者課程、美容師養成施設に理容修得者課程を創設し、昼間・夜間課程は2年から1年、通信課程は3年から1.5年に修業期間を短くする取扱いとなりました。

続いて、4 ページ目を御覧ください。

平成29年度の制度改正における教科課目の見直しの概要図でございます。必修課目のうち、理容と美容で別々の教科課目であったものを共通の課目として見直しを行ったものでございます。

続いて、5ページ目を御覧ください。

こちらは教科課目ごとの単位数と変更内容をまとめた表となっております。変更後の単位数は赤字でお示ししております。課目の変更内容はより業務に特化した内容に見直しを行うとともに、技術理論や実習を手厚くする見直しが行われました。

続いて、6ページ目を御覧ください。

こちらは養成施設における修得者課程の設置状況でございます。こちらの資料は事務局において新たに御用意したものでございます。各年度4月1日時点における理容師養成施設における理容修得者課程、また、美容師養成施設における理容修得者課程の設置状況をグラフにまとめております。

左側のグラフが理容師養成施設における美容修得者課程の設置状況、右側のグラフが美容師養成施設における理容修得者課程の設置状況となっております。

グラフの上段の枠囲いの数字が施設総数です。グラフについては、昼間課程が水色、夜間課程が茶色、通信課程は橙色でお示ししております。理容師養成施設の昼間課程では3割程度、通信課程では7割程度が修得者課程を設置してございます。一方で、美容師養成施設の昼間課程では1割程度、通信課程では3割程度が修得者課程を設置しております。このことから、理容師養成施設のほうで修得者課程が設置されている割合が高いことが分かる資料となっております。

続いて、7ページ目を御覧ください。

教科課程別の国家試験の合格者数をお示したグラフでございます。

左側のグラフは理容師試験となります。通常課程卒業者は水色で、修得者課程卒業者は橙色でお示ししております。理容師試験を受験した合格者数は1,500人から1,700人で推移してきております。美容修得者課程の卒業者は年々増加しており、理容師試験合格者の約3割程度を占めております。

また、右側のグラフは美容師試験となっております。美容師試験を受験した理容修得者課程の卒業者は、少なくとも毎年200人前後で推移しております。美容師試験合格者の約0.1割程度を占めている。

これらのデータから、美容師免許の保有者が理容師免許を取得してダブルライセンスとなる傾向が高いことが分かる内容となっております。

続いて、8ページ目を御覧ください。

次に、主な論点項目案について御説明させていただきます。

9ページ目を御覧ください。

こちら、主な論点項目案についてでございます。今回御議論いただくに当たりまして、事務局においてたたき台として作成させていただいたものであり、この場での議論を踏まえ、必要に応じて今後追加・修正を行っていくということを考えております。

資料の枠囲い箇所に主な論点項目案をお示ししております。養成施設における必修課目や選択課目の在り方については、直近の平成29年制度改正から一定の期間が経過したこと

を踏まえ、表中の1から3でございますが、こちらを中心にレビューを行うこととはどうかということでお示ししております。

そして、令和6年6月に開催されました国家戦略特別区域諮問会議における「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」を踏まえ、年度内をめぐり当面の方針の取りまとめを行う予定としております。

論点案の1つ目は必修課目と選択課目の履修内容、2つ目は必修課目と選択課目の履修内容、3つ目は養成施設における実習の在り方等でございます。

次のページ以降で、各論点項目のより深掘りした内容について御説明させていただきます。

10ページ目でございます。

養成施設における必修課目及び選択課目の在り方についてでございます。資料の背景灰色部分につきましては、必修課目と選択課目等の位置づけを記載してございます。必修課目は資料に記載している8つの課目で構成され、理容師または美容師になるために必要な知識及び技能を修得する課目となっております。また、選択課目は、幅広い教養を身につけ、人間性豊かな人格の形成や保健衛生に携わる専門的技術者としての自覚を涵養するものとして、この通知に示す課目の例を参考に養成施設が独自に設定する課目となっております。それぞれの教科課目の具体的な内容は、この通知等に定められております。

主な論点案を、資料の各学校以内にお示ししております。

1、必修課目と選択課目の履修内容。高度化・多様化する消費者ニーズや理容師・美容師の資格に求められる役割や技術等に応えられる人材を育成する観点から、現行の教育内容について見直すべき内容やほかに例示すべき内容はないか。

また、2つ目としまして必修課目と選択課目の履修単位。こちらは必修課目と選択課目の履修単位のバランスは妥当か。

また、3つ目としまして養成施設における実習の在り方。こちらは座学の履修単位と実習の履修単位のバランスは妥当か。また、必修課目における理容実習・美容実習について、現行の教育内容について見直すべき内容はないか。

次のページに続きます。11ページ目を御覧ください。

理容実習・美容実習が30単位以上・900時間以上とされていることを踏まえ、養成施設内での実習と1年間の上限時間数60時間とされている理容所・美容所での実務実習の役割についてどう考えるか。また、実務実習の上限時間や管理方法について、現状、通知でこれらの取扱いを示しているところがございますけれども、これらが適切と考えるか。また、選択課目においても、理容所・美容所で校外実習を行うことが可能とされております。理容実習・美容実習における実務実習に準じた取扱いとされているところ、上限時間を含め、取扱いが適切と考えるか。こういった視点で皆様には御議論、御意見等をいただきたいと考えているところでございます。

なお、資料の各論点の右側のほうに御参照いただく際のスライド資料番号を記載してお

ります。これら論点の参考となる資料を次のページ以降につけております。

12ページ目を御覧ください。

参考資料の上段のタイトルに関連する論点項目案を記載してございます。

参考1は必修課目の教科課目についてでございます。必須課目の教科課目は通知等で規定しており、図の左側にある教科課目ごとに理容者養成施設と美容師養成施設における教科課目の内容の基準を記載しております。

次のページに理容実習・美容実習の詳細な内容を載せておりますので、御覧ください。13ページ目でございます。

参考2は理容実習・美容実習の内容についてでございます。資料の左側が理容実習、右側が美容実習となります。赤枠囲いについて、例えばウの（ア）では理容と美容でおおむね基礎となる技術を身につけさせることといったことや、（イ）では理容と美容固有の技術として、理容はシェービング、美容はメイクアップ、まつ毛エクステーションを身につけさせることとなっております。

また、エ 特殊技術実習のほうでは、理容・美容の業と関連するものとしてエステやネイルの特殊技術を身につけさせることや、オの和装技術実習は美容実習にだけ規定されているもので、結髪や着付けなどの技術を身につけさせることとなっております。

次の14ページ目を御覧ください。

参考3は選択課目の教科課目についてでございます。通知等において、選択課目については一般教養課目群と専門教養課目群ごとに教科課目を例示しております。これらの課目例を参考に、一般教養と専門教育のバランスに配慮しつつ、養成施設において独自に設定することとなっております。

次の15ページ目を御覧ください。

参考4は昼間課程・夜間課程の履修単位及び時間数についてでございます。通知において、養成施設で履修する教科課目と単位数を規定してございます。

図の左側の通常課程では、授業の総時間数が2,010時間以上と規定されているところ、赤枠囲いの部分について、必修課目の時間数は1,110時間以上、選択課目の時間数は600時間以上とされております。このバランスが妥当かという点を論点としてはどうかということでございます。

また、理容実習・美容実習の単位数、時間数は30単位以上・900時間以上とされているところ、資料注釈の赤枠囲いですが、理容実習・美容実習については、生徒の習熟状況に応じて、管理理容者を配置する理容所・美容所において年間60時間を超えない範囲で実務実習の実施が可能となるところでございます。養成施設内での実習と理容所・美容所での実務実習の役割をどう考えるかといった点を論点としてはどうかというところでございます。

続いて、16ページ目を御覧ください。

参考5は通信課程の添削指導回数と履修単位についてでございます。左側は通常課程の

3年以上、右側が修得者課程の1.5年以上となっております。

続いて、17ページ目を御覧ください。

参考6は理容実習・美容実習における実務実習の取扱いについて、通知でお示ししている内容を図でまとめてございます。

実務実習の標準的な流れをイラストとともに記載しております。左側の養成施設においては、実務実習前に①のカリキュラム編成から④の実施計画・評価方法の作成等を行った上で、右側のイラストにある理容所・美容所に生徒を送り出します。理容所・美容所では、生徒に実習を行い、実施計画に基づいて生徒の監督指導や評価を行っていただきます。理容所・美容所は、養成施設に生徒の実務記録を提出して、養成施設において評価を行うといった流れになってございます。

なお、実務実習を行う上で、1日当たりの時間数は実務実習の実施計画、他の授業計画との調整及び受入先の営業状況等を勘案して適切な時間を設定することとされております。また、実務実習を受ける生徒は、実務実習生であること及び氏名を記載した名札等の着用が必要であること。また、1人の理容師・美容師が同時に指導できる生徒の数は2人以下とすることといったことに留意して実施していただくこととなっております。

次の18ページ目を御覧ください。

参考7は、現行の実務実習制度について通知の内容を抜粋し、論点項目に該当する部分を赤枠囲いしたものでございます。先ほど御説明した内容がこちらの通知内にも記載されてございます。

続いて、19ページ目を御覧ください。

参考8は、現行の校外実習制度について、通知の関連する部分を赤枠囲いしたものでございます。

資料の中段を御覧ください。校外実習などの実施に当たっては、生徒の負担加重とならないように時間数、実施時期、実施回数及び実施方法を考慮しなければならないこととされているところでございます。

また、資料の下部を御覧ください。校外実習を実施する養成施設は、実務実習を実施する上での留意事項に準じて適正に実施しなければならないことや、養成施設が定める単位数または授業時間数の5分の1を超えない範囲で行うものとするところとされているところでございます。

以上が資料1についての御説明となります。

続きまして、資料2をお手元に御用意ください。

検討に当たっての主な論点案の参考としていただくため、資料2の「美容師養成施設の教育状況等に関する令和5年度調査結果の報告」について御説明をさせていただきます。

2ページ目を御覧ください。

第1回本専門委員会で御説明した内容の振り返りとなりますが、令和3年に規制改革推進会議投資等ワーキング・グループにおいて、美容師制度の在り方で必要な改善の検討が

求められたことを踏まえまして、厚生労働省では実技試験や養成校在籍時の実習等における美容師の養成のあり方に関する検討会を立ち上げまして、令和4年1月の第1回開催を皮切りに計5回開催しました。

資料右下の赤枠囲いがございますが、令和5年7月に美容師養成の改善に関する当面の方針に係る令和5年度以降の対応が取りまとめられたところがございます。その取りまとめの概要を次のページ以降でまとめてございます。

3ページ目を御覧ください。

大きな3つの項目のうち、(1)国家試験(実技試験)の改善として、まつ毛エクステンションの実技試験の導入のために必要な取組の推進。また、2つ目、②でございますが、オールウェーブを含む実務試験で問うべき課目の整理等が示され、厚生労働省から都道府県を通じて調査を行い、公表することとされたところがございます。

また、次の4ページ目を御覧ください。

(2)養成段階の知識技能の取得の促進としまして、美容実習全体、また、美容所における実務実習の教育状況について、さらに(3)養成段階から就業後の人材育成の連携としまして、養成施設と美容所の養成段階と就業後の人材育成等の連携・接続の状況につきまして、厚生労働省から都道府県を通じて調査を行い、公表することとされてございます。

5ページ目を御覧ください。

今御説明しましたこの取りまとめを踏まえまして、令和5年度に厚生労働省が実施しました美容師養成施設の教育状況等に関する実態調査の調査結果の概要でございます。調査期間は令和5年11月から1か月程度、全国の自治体に調査票を送付して、自治体から管内の美容師養成施設に回答を依頼し、集計を行ったものでございます。調査対象施設264施設のうち、243施設に御協力をいただきました。

調査の内容につきましては、各設問と回答を次のページ以降にまとめてございます。ここでは、今回の議論と特に関連する調査1から調査3の内容について御説明をさせていただきます。

5ページ目を御覧ください。

調査1、美容師養成施設における美容実習の実施状況の調査結果でございます。

問1では、施設において実施されている美容実習の項目について教えてくださいの問いに対して、養成課程別に回答いただいたものでございます。昼間課程ではヘアカッティング、パーマネントウェーブ、ヘアセッティングなど基礎的な技術はほとんどの施設で実施されている一方で、エステなど一部の特殊技術は少し実施傾向が低い結果となっております。

また、通信課程のほうでは、ヘアカッティング、パーマネントウェーブ、ヘアセッティングはおおむね実施されている一方、ヘアトリートメント、ヘアカラーリング、メイクアップ、まつ毛エクステンションなどの課目は実施状況に少しばらつきがある結果となっております。

次の7ページ目を御覧ください。

問2では、問1でチェックを入れていない項目について、今後実施する予定はありますかとの問いに対して、各施設で実施されていない美容実習の項目のうち、今後実施する予定のあるものを施設課程ごとに図で示したものでございます。今後実施する予定の項目に回答した施設は、昼間課程で46施設、夜間課程で3施設、通信課程81施設となっております。問1で実施されていなかった項目について、多くの施設が今後実施予定であるというような結果となっております。

また、下の問3のほうでは、近年の多様化するニーズに応えられるよう、美容実習について工夫や特色のある取組をしている場合、その内容について教えてくださいという問いでございます。この問いに対しては、回答のあった施設の取組内容について、厚生労働省において類型化して整理した内容を掲載してございます。外部講師や現役美容師による技術講習会や授業の実施が最も多く、次いで最新技術や幅広いメニューに対応した実務実習内容の充実、また、選択課目の活用の順に多い結果となりました。

8ページ目を御覧ください。

調査2でございます。美容所における実務実習の実施状況の調査結果でございます。

問1、美容所における実務実習は行われていますかとの問いに対して、美容所における実務実習を行っている施設が70%との結果でございました。

また、問2は、問1で「行っている」と回答いただいた養成施設に、現行の美容所における実務実習は有効だと感じていますかとの問いに対して、現行の美容所における実務実習について有効と感じると回答した施設は83%との結果でございました。

また、問2で各項目を選択した具体的な理由を資料の下段のほうにまとめてございます。資料左側の有効と感じると回答した施設のうち、「現場を体験できる貴重な経験であるため」が最も多く、次に「就職意識の向上につながるため」の順に回答がございました。

次に9ページ目を御覧ください。

問3、問1で行っていると回答いただいた養成施設に対し、美容所における実務実習の主な内容についてお聞かせくださいという質問でございます。この問いに対しては、各施設における実務実習の主な内容は店内掃除、受付業務、美容行為／シャンプーの順に多い結果となりました。シャンプーやカラー塗布、カットといった美容行為については少ない結果となっております。

次に問4でございます。問1で行っていると回答いただいた養成施設に、美容所における実務実習のおおよその年間時間数をお聞かせくださいとの問いに対して、各施設における実務実習のおおよその年間時間数は、昼間課程で50時間超え60時間以内が最も多く、次に20時間超え30時間以内との結果でございました。また、通信課程では10時間以内が最も多い結果となっております。

次に問5でございます。問1で行っているに回答いただいた養成施設に、貴養成施設と実務実習の受入先の美容所で何らかの連携をしていますか。また、実務実習が充実するよ

う、何か工夫している点がありますかとの問いに対して、「連携している」と回答した施設が84%、「工夫している」と回答した施設が88%という結果でした。

問5で「連携している」及び「工夫している」と回答のあった施設の具体的な理由としては、「生徒から日報等を提出させ、実習状況を把握・評価している」、また、「受入サロンで生徒の評価を行い、報告してもらっている」、「事前に養成施設で業務内容のシミュレーション授業を行っている」といった順に回答がございました。

続きまして、10ページ目を御覧ください。

問6でございます。問1で行っていると回答いただいた養成施設に、養成施設において美容所における実務実習を実施するに当たり、課題はありますかとの問いに対して、各施設において美容所における実務実習を実施するに当たっての課題は、62%の施設が課題があるという結果となっております。

また、課題があると回答のあった施設の具体的な理由につきましては、資料の右側を御覧ください。「受入サロンにより指導内容や繁閑等が異なり、生徒の経験・技量に差が出る」、「実務実施をさせる適切なサロンの確保が困難である」の順に多くの回答がございました。

問7では、問1で「行っていない」と回答をいただいた養成施設に、美容所における実務実習を行わない理由についてお聞かせくださいという問いになってございます。これに対しては、美容所における実務実施を行わない理由について、「その他」の回答を除くと「実務計画や実務実習評価の事務が煩雑である」というものや「受付業務・店内掃除等の業務しか経験できないので、教育的効果が小さい」といった回答が多く、次に「実務実習をさせる適切なサロンがない」という結果でございました。

次に11ページ目を御覧ください。

問8でございます。今後も美容所における実務実習が必要であると考えますかとの問いに対して、86%が「必要あり」との結果でございました。

資料の右側でございます。「必要あり」と回答のあった施設の具体的な理由では、「現場を体験できる貴重な経験であるため」が最も多く、次に「就職意識の向上につながるため」との結果でございました。

また、「必要なし」と回答のあった施設の具体的な理由では、「現場を知ること、マイナスイメージを持つ可能性があるため」が多く、次に「受入先によって指導内容や繁閑等が異なり、生徒の経験・技量に差が出るため」との結果でございました。

次の問9では、実務実習において見直したほうがよいと思う点や改善したほうがよいと思う点について教えてくださいとの問いに対しては、回答のあった施設の具体的な理由について資料の左側にまとめてございます。実務実習制度の見直しや改善点として、実務実習制度において生徒が美容行為を行えることなどの周知不足が最も多く、次に実務実習の上限時間の増加というような結果でございました。

また、資料の右側では、養成施設における実習状況の見直しや改善点として「受入先に

おける指導内容等の統一・調整」が最も多く、次に「受入サロンの確保・充実」といった結果でございました。

12ページ目を御覧ください。

こちらは調査3、美容師養成施設と美容所の養成段階から就業後の人材育成の連携・接続状況の調査結果でございます。

問1では、美容師の養成段階と就業後の人材育成の連携・接続について、何らかの取組を実施していますかとの問いに対して、取組を行っている施設の割合は61%との結果でございました。

資料の下段を御覧ください。回答のあった施設の具体的な理由について、資料の左側では、養成段階における取組として、養成施設とサロンにおける情報共有・サロンによる技術セミナー等の実施、また、卒業生による学校訪問、講演、意見交換、技術講習等の実施の順に回答がございました。

また、資料の右側では、就業後における取組として、教員が就職先へ訪問し、卒業生へのヒアリングや助言等を実施するといったものや、卒業後の離職者に対する相談窓口等を通じた就職支援の順に回答が多くございました。

次の13ページ以降では、参考として、調査4のまつ毛エクステンションの教育状況や調査5のオールウェーブセッティングの教育状況の調査結果をまとめております。こちらについてはまた適宜御参照いただければと思います。

資料2について事務局からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

大変な情報量で、私も頭がいっぱいなのですけれども、我々はこの委員会で理容師・美容師を養成するという教育課程、教育制度の中で、就学の在り方について検討して、何をどう改善するのかという一定の結論を出していく。最終的にはそこを目指していくということになるわけですけれども、多分いろいろ検討すべき点はあるかと思うのですが、その中で、まずはこの点から検討してはということで論点案を3つお示しいただきました。この3つの論点を検討するに当たって必要な情報として、教育、就学の現状に関する調査結果について御説明をいただきました。

これを踏まえて、委員の皆様からこの論点案、ほかにも議論すべき点はあるかと思うのですけれども、まずはここから議論していきたいと思うのですけれども、これについて御意見や御質問をいただきたいと思います。

発言の際は、挙手をした上で私が指名させていただきますので、御発言いただければと思います。

前回の経験からすると、たくさん御意見が出るのではないかと。かなり細かいところまで本当に議論すべき点が多いのではないかと思うのですけれども、少しでも私の理解がついていけるようにということで、順番に見ていきたいと思うのですが、論点を3つお示しいただいていたのが資料1の10ページですか。ここに3つの論点が出ていますけれども

この順番に御意見や御質問をいただけると私も理解しやすいかなと思います。

まず1つ目、必修課目と選択課目の履修内容について。これについては、高度化・多様化する消費者ニーズや理容師・美容師の資格に求められる役割、技術等に応えられる人材を育成するという観点から、現行の教育内容について見直すべき内容やほか例示すべき内容はありますかということで、これに関して何か御意見、御質問等はありませんでしょうか。

谷本委員、お願いします。

○谷本委員 教育センターの谷本です。

まず最初に、事務局の説明を聞いていると、どうも実務実習のことばかりが出てくるのですよね。実務実習というのは、国家戦略に係る答えを出さなければいけないから、それは早い時期に答えを出さなければならぬ問題、そして、今、委員長がおっしゃっているこれは教育のことですから、しっかり時間をかけてやらなくてはならないことなのに、これは答えを一緒に出すようになっているのですか。

○芳賀委員長 事務局、いかがですか。

○健康・生活衛生局生活衛生課長 今、9ページに全体の論点案ということでお示ししているところに関連して御意見をいただいたところかと思います。

私どもとしては、前回の大きな改正から相当時間がかかっているということで、全体的なレビューをお願いしたいということでまずは提示させていただいてございます。

一方で、今、御指摘もございましたように、特区のほうからの要請ということもございますので、その辺りについては今年度中にある程度検討していくということが必要でございまして、その辺り、当然両にらみでということで進めさせていただきたいと考えてございます。

ただ、今回この委員会で出されたそれぞれの論点について、どういった方向性でやっていくのか。また、そのスピード感というか、もう少しこの点については詰めた議論をするべきであるとか、そういった仕分けはそれぞれ論点を皆さん全体的に提示していただいた上で、それぞれのスピード感などについては、また取りまとめを行うに当たっても整理をしていくということで、全てを同じタイミングで実施するとかそういう形でお考えいただくものではないのではないかと考えているところでございます。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

お願いします。

○谷本委員 谷本です。

そのところをはっきり担保しておきたいわけですが。最初のご説明の中に国家戦略のそれは違うというお話もあったけれども、それは本当にそうなのか。大体こういうふうになってきたから、この時期が来たからこの結論でということにはならないのかということをしかり聞いておきたいというのが一点。おっしゃっているのは分かります。分かりますけれども、はっきり言ってください。国家戦略のこととこの養成に係る問題は別だから、

たまたま同じように進んでいっているけれども、答えを出すのは違うときなのだと。きちんと解決しないと進まないのだということをしておかないと、期限が来たからというので決められてしまうと、国家戦略特区の養成に対する結論を出すのは何月ですか。頼みますよ。

○芳賀委員長 事務局、お願いします。

○健康・生活衛生局生活衛生課長 最後の国家戦略特区での結論云々というところについては、先ほどの9ページの一番下のところにも参考で入れさせていただいてございますが、24年度中に具体的な検討を行うということで、いつまでに結論を出すべしというところまで何か求められているものではございませんけれども、いずれにしても、今年度中にはしっかりとした議論を行うということは要請されているということで、この点については念頭に置きながら御議論いただきたいと考えてございます。

我々としても、先ほど申し上げましたとおり、前回の大きな制度改正から一定の時間が既に経過をしておるということで、全体のレビューをお願いしたいというところでございますが、今の時点での様々な状況を見て、どういった改正が必要なのか。また、その改正の規模感といったところはまた御議論次第なのかなとは考えているところでございますので、そうした皆様から御提示いただく論点に従って、私どもとしてもできるだけ議論のほうは整理をさせていただきながら、委員長と御相談して進めさせていただければと考えてございます。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

今御説明がありましたように、今回御提示いただいたこの3つの論点には細かい点までいくとたくさんいろいろな課題が含まれていまして、その中に戦略特区から出てきたような課題とも関連する問題も含まれていますけれども、あくまでも我々としては今回示されたような全体を眺めた上で、ここに含まれる全てのことに回答を出すというのは絶対に不可能ですので、むしろその中で優先的に取り組むべき問題は何なのかですとか、そういった課題の優先順位のようなものというか、我々はまずフォーカスすべき点はどんな問題なのかというところを今回、次回あるいは今年度のこの委員会の中で見つけ出していければいいのではないかなと私は考えているのですけれども、よろしゅうございますか。

○谷本委員 分かりました。言わんとすることは分かるのですけれども、本当にやっていただければ一番ありがたいことで、正直に言って、29年度問題も学校としても早く結論を出してほしいのもあるのですよ。そうではないと、その次からの改正した後の対応をしなければいけないから、してほしいのですが、日にちが決まっているのでこの間というのでは、こちらは大変なことです、生徒が何万人もいるわけですから、それは一個変えると言ったって、特区の話はそんな話ではないではないかと終わってしまうかもしれないけれども、29年改正の見直しのほうはそうはいかないので、早くしてほしいのは早くしてほしいのですけれども、後ろがここだからというのはちょっと困りますということです。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

それでは、改めましてなのですけれども、今回の論点案について順番に皆さんから御意見や御質問をいただきたいと思えます。

まず、論点1の先ほどの必修課目と選択課目の履修内容についてはいかがでしょうか。

大森委員、お願いします。

○大森委員 高度化・多様化する消費者ニーズに応えていくには必要な内容と思っております。時代にそぐわないところは変えていかなければいけないと思えますが、実務実習もいいのですけれども、座学についても、どうするのか教育機関の意見と現場の声、それから、サロンの声を、私も理容連合会へ戻りますと将来像検討委員会を開いておりますから、意見も聞き煮詰めてみたいと思えます。

以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

論点1と論点2もかなり密接に関連していると思うのですけれども、併せて論点2の方もいかがでしょうか。要するにカリキュラムの話ですよね。カリキュラムの内容、それから、具体的な単位数、割とかなりテクニカルというか細かい話だと思うのですけれども、この点に関して、現行はこうなっているのだけれどもと資料のスライド12から16ページまででお示しいただきましたけれども、この中で検討の余地があるところ等がありましたら御指摘いただければと思うのですけれども、いかがでしょうか。

増田委員、お願いします。

○増田委員 全国消費生活相談員協会の増田でございます。

詳細な御説明ありがとうございます。

カリキュラムの内容は非常に多岐にわたる教育内容ですので、その中で工夫ができるかというのは分からないのですけれども、今、美容・理容のほうは高齢者の問題が非常に関係が深くなっているのではないかと思っております。訪問してヘアをやるということはもちろんそうですけれども、介護施設もそうですし、町の理容所のところに高齢の方、あるいは高齢と言っても本当の高齢者ではなくて、私たち世代も行くわけなのですけれども、技術的なテクニカルな問題ももちろんあるのですけれども、癒やしとかリラクゼーション、コミュニケーションとかそういうものを求める方たちが非常に多くなってくるのではないかとと思えます。そうしたときに、やはり人とのコミュニケーションであったり、それから、場合によっては非常に対応が困難な方もいて、それはクレームというよりは説明力がなくて申し入れがなかなかしにくいというようなケースもあったりして、人と人の対話、コミュニケーション、それから、高齢者対応というものについて学ぶ機会というのが、時間がもう少しあったらどうかと。これは希望なのですけれども、そういうことを考えております。

以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

これはあれですよね。恐らく松野委員からいただいている資料とも関連する内容ですよ

ね。

○大森委員 今、2に移りましたよね。必須課目と選択課目についてですよね。増田委員が言われたのは、選択課目の中に高齢者に対するコミュニケーションの在り方も入れたら幅が広がるのではないかということ。

選択課目は反対ではありません。それぞれの養成機関が個性を出すことは、私は好ましいと思っております。ただ、大事なのは、しっかりとした技術、日本のすばらしい理美容の技(わざ)が薄れていったのでは? やはりマイスター的な高度な技術というのは生かしていくべきかと思えます。

先ほど委員長からあったけれども、資料を見ましたが、松野さんの御指摘はちょっと違います。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

割と同じように感じているのではないかと考えているのですけれども、例えば資料1の14ページですか。ここに必修課目と選択課目の履修内容というところがあるのですけれども、この一般教養課目群の中に例えば社会福祉というのがあったりしますよね。この中で例えば高齢者対応とかコミュニケーションだとか、あるいは介護、福祉とかそういったこと、あるいは性的マイノリティーへの対応ですとか、そういったいろいろな昨今のある社会問題ですよね。そういう教育も選択課目の中ではあってもいいのではないかと。

○大森委員 増田委員に対しては、そういうお答えをしたらいいと思うのです。

○芳賀委員長 そういう御意見は確かにこれから大事だと思います。ありがとうございます。

宮崎委員からお願いします。

○宮崎委員 宮崎です。

大づかみのところで、現状で最低取得する単位は67単位以上2,010時間というのは、一般の短大とかのところで考えた場合には、卒業の最低は62単位というところで、実はこの67を最低にしているというのはかなり充実した単位を設定してあると考えたときに、これにプラスアルファで高度化であるとかいろいろな対応をしていくというのは、学ぶ学生のほうからすると負担が多くなるのではないかということなので、原則としてやはりこの時間はある程度、1~2単位増やしてもあれなのかもしれませんけれども、そこは学校が決められる。これは最低ですので、その枠の中でどういうものを入れるかというのを前提に考えたほうがいいのではないかというのが一点です。

あと、もう一点あるのですけれども、必修系の内容を本当にいじるということになると、間違いなく国家試験とリンクしていきますので、本当にそこまで踏み込むのかどうか。今の高度化というところは、まさに今、話がありましたけれども、選択課目のほうで充実するという解決方法は十分取れるかと思えますので、その辺のところというのは結構大きなところかなと思えますので、今すぐ決めることではないかと思えますけれども、その点は頭に入れながら議論していったほうがいいのかと思っております。

以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

受講する学生さんの観点からも、カリキュラムを提供する教育施設側の観点からも、とにかく無制限に増やしていくというのは、増やすばかりでは大変なので、基本的には何を選択課目として提供するのかというところを弾力的にといいますか、出し入れ、スクラップ・アンド・ビルドしながらそれぞれ個性を出せるといいと私も思います。ありがとうございます。

谷本委員、先ほど挙手されていましたが、お願いします。

○谷本委員 谷本でございます。

29年度のときに、これを改正するとき、結果を踏まえて評価すると。その結果で考えようということになっているのですけれども、その評価は何もしてもらっていないのです。厚労省から聞いていないのです。それが先であって、その評価の中でどうしよう、こうしようというのをやっていかないと、この大枠の3つだけを出されても、どういう方向でやっていけというのがなかったら議論が広がってしまうから、それをまず出してください。

○芳賀委員長 確かにこれは新カリキュラムですよね。現行カリキュラムのレビューというのが必要かなと思うのですけれども、これは何か調査等がありますか。

○谷本委員 本来はそういうのがあって初めてこういうものが出てくるはずだから。

○健康・生活衛生局生活衛生課長 カリキュラムが変わってからの状況ということで、今日は一部ダブルライセンスの理容の状況ということはお示しさせていただいたところがございます。

また、例えば関連をしてというところでは、その後国家試験を受験された方の動向とかはどうかとかというところで見えてまいりますと、それほど大きな変化があったかという、そういうところではないのかなというところはございます。データ上は大きく捉えられるところはそうしたところなのだろうとと思っています。

ただ、そうした数量的なものだけですとなかなか見えてこないところもございますので、そうした点も含めて、今回美容のほうでも提供させていただきましたような、それぞれの学校さんでの捉え方など、そうした一つ一つの声を集約したものを御参考にいただきながらということでやっていければと考えているところでございます。

例えば29年度の改正の状況でいけば、それぞれ理美容に特化したような形で教科の中身を変えていくというところであったかと思いますが、何かそれ固有の評価ということではなかなか数量的に現れてくるところでもない部分もあろうかと思っています。そういうところであれば、学校さんのやってみての感触とか、そういったところを一つ一つお聞かせいただくのがよろしいのではないかなと考えてございます。そういった点で、私どもとしてもできるだけヒアリングなどを交えながら、参考にいただくべきデータ等を御提供いただきながら、今後も御議論いただきたいと考えている次第でございます。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

やはり出口のところだけでは分かりにくいところは教育の現場の方の御意見などを伺いつつ、この点はまた検討を進めていきたいと思えます。ありがとうございます。

○大森委員 大森です。

あわせて、4ページに29年の制度改正という項目がありますけれども、1項目めの同時授業がありますね。私はこれを進めていくべきだと思っております。学校の運営上、経営上、同時授業を進めていくということは、理容学校を破綻から守ることで、非常に重要と思っております。

ダブルライセンスの話も、今、課長さんからありました。ダブルライセンスの状況は第1回専門委員会で私からもお話ししました。鹿児島とかいろいろなことを具体的に、ダブルライセンスが伸びているということで、先ほど、事務局や宮崎委員には個別に資料をお渡ししました。私どもの将来像検討委員会で皆さん方のお話しになった内容を議事録を公開して、どう思われるかは別としてお配りいたします。

○芳賀委員長 ありがとうございます。また情報共有のほど、よろしく願います。

それでは、藤田委員、願います。

○藤田委員 オンラインの藤田ですが、一言よろしいでしょうか。

今、平成29年の制度改正のレビューのお話などが出てきましたが、本日配られております資料2の中の調査の結果もレビューの一部にはなるかと思えます。資料2はまた後で議論される予定だったのかもしれませんが、ちょっと先取りで、関連するかと思えたので申し上げますと、こちらの調査では46の都道府県で264施設を対象にしたということですが、一つ一つの回答には、地域の差がすごくあるのではないかと感じました。例えば実習の適切な受入れ美容所がないというような課題などはかなり地域差が大きいと思えますので、こういった数字として出てくる調査、レビューもすごく大事ですけれども、先ほどお話がありました、各地域の養成施設などにヒアリングして丁寧に細かく状況を把握していくというのも、こういった論点を考えていくための材料として大事なのではないかと思えました。

以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

確かにせっかくのデータなので、地域別に特徴の違いなども見られるといいですね。ありがとうございます。そのような集計がもしできましたら、それもお示しいただければと思えます。

それでは、3つ目の論点です。これは一番御意見が出るのではないかと思っているのですが、資料1の養成施設における実習の在り方ということで、これに関する調査結果ということで資料2をつけていただいております。

これについても、理容実習・美容実習における養成施設内の実習といわゆる実務実習ですかね。理容所・美容所、サロンでの実務実習等の役割についてどう考えるべきなのか。あるいは実務実習の上限時間の管理方法について現状適切と考えられるのか、よりよい方

法がないのかといったこと。それから、選択課目においても理美容所で実習を行うことが可能となっているのですが、理美容実習における実務実習に準じた扱いとされているところ、上限時間を含め、取扱いは適切かどうか。こういった点について、養成施設内での実習及びサロンでの実習を両方含めて、実習に関する課題について御意見、御質問等があればお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

大森委員、お願いします。

○大森委員 この中では、座学と実習のバランスというのが今問われておると思うのです。やはり座学も大事であり、実習も基本技術ですから、教育機関が衛生的な高度な基本技術を教えるということは出発に際してとても大事なことであります。今のこのバランス的な点についても調べてみたいと思っております。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。

特区提案との絡みとかはよく分からないのですが、今回のこの調査結果を見て私が思ったのは、前回の議論、皆様からいただいた議論を踏まえて、これは考えたほうがよさそうだと実は思ったことがあります、それは若い美容学生あるいはアシスタントの皆さんで将来的に美容・理容という仕事に希望が持てなくて辞めてしまう人がかなりいるというお話を伺いました。これは多分メンバーの全員で前回で共有できたと思うのですが、やはり夢のある仕事にしていきたい、希望が持てる仕事にしたいというのが我々全員立場は違えど共通したところだと思うのですが、実際にこれは美容師・理容師に限らず若い働き手、今、我々の大学を卒業して就職した子たちも、実は1年以内に会社を辞めてしまうというのがすごく多いです。3年未満での離職率というのはすごく高くなって、これが一つの問題になっている。こうしたことがなぜ起こるのかというのは、いわゆるミスマッチということがよく言われるのです。要するに、現場を知らずに表面的なところだけで会社を選んでいってしまうので、言ってみれば理想と現実のギャップが大きくて、そこについていなくて辞めてしまうことが多い。美容・理容の現場でもそういうことってやはりあるのではないかなというのが、実は今回の調査結果などでもうかがえるのではないかなと思いました。

というのも、実務実習の効果に関する回答について結構出てきているのが、現場を体験できる貴重な経験であるという回答がある一方で、面白いなと思ったのが、有効でないと感じた点のところ現場を知ることによってよい面と悪い面の印象を持ってしまうと書いてあるけれども、悪い面もあらかじめ知っておくべきだし、過剰に現場を美化したイメージを持って、現場いきなり飛び込んでギャップに驚くということがないようにするためにも、サロンでの実習で何をすべきか、どうやってやるべきかという以前に、やはり現場を知るという意味でそれなりに意義のあることなのかなと思ったのですが、この点、いかがでしょうか。

○大森委員 離職率ですがニュース等でも漏れ聞きます。特に美容のほうですけれども、

37%ぐらい出ているというようなことで、数字まで出ておりますから、これらを考えて進めていく必要もあろうかと思えます。現在、サロンを辞めた方の多くが業界外へ流れ、離職率が高い状態にあると認識しています。見識を広めるとか、自分が望む職場の仕事をしたいとかという場合は、若者の就労に役立つのであれば、理容が美容、また、美容が理容にと、理美容の人材交流も考えていかなければとふと感じました。

○芳賀委員長 谷本委員、お願いします。

○谷本委員 谷本です。

皆さん、離職率がどうという話が出てますけれども、その数字に根拠があるのですか。教育センターが調べた結果とは全然違いますよ。教育センターが養成施設で卒業している生徒たちを対象に調べた数字は、最初に行ったところは確かに1年以内に辞める子もいる。しかし、その子は美容以外の仕事に就いているのではないのですよ。多くの子供たちは違うサロン、美容室に行っているのです。でも、1年で50%辞める、80%辞めるという話ばかりが先行しているけれども、後から来る人もきっとそう言うだろうけれども、最初に行ったところは確かにミスマッチもあるかもしれない。子供たちの思いとサロンの思いが違うというのはあるかもしれないのですけれども、そういった人でもちゃんと美容を続けている人たちが何人もいるということ。だから、50%が辞めたとしても、実際に美容を離れた割合は半分ではないかと。そんなことはないのですよ。数字は数字、数字を言ってもらっていいですか。教育センターで、全校ではないですよ。回答が来たところだけと話をしているわけですが。

○大森委員 離職率とかの集計があるのだったら、いやちょっと違うよということであれば、私は議論があっていいと思うのですよ。

○芳賀委員長 すぐお分かりになるのであれば、御議論いただければ。

○谷本委員 だけれども、その話が先行してしまうから。短く。

○大森委員 委員長、先ほど言いましたが、サロンを辞めると次のお店へ行くという方は確かにいるのです。ところが、ほとんどの人材は業界外へ流れるという離職率が高いということで、数字は、美容は3年間のうち36.7%いるという情報を得ております。

○谷本委員 100ある全てから返ってきているのではないでしょう。だから、それが100%言っているのではないです。ただ、返ってきた数字から言うと、百何十ぐらい返っているのですか。

○大森委員 私は委員長がそういうふうの問題点を提案されたから、話しただけなので。

○谷本委員 確かに5割近く辞めているのも事実だと。その後、半分近い人は間違いなく同じように行っているということ。それから、3年後も同じような状態ですね。そういう形で、その店は合わなかったかもしれないけれども、違う店でちゃんとやっているというのが事実であって、最初の1回目か忘れたけれども、大森委員は知っているからいいのだけれども、知らない人は80%も辞めるのだと。でも、全然違うところに行くのだという話ではないということ。だから、ここは子供たちがやはり夢を持って入ってきたそれを続

けているということだけは御理解しておいていただきたいということです。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

それぞれのところで調査等をされているようですので、もし事務局に御提出いただければ、私もそれを拝見しまして、解釈の仕方も調査の仕方というのでかなり変わってくると思いますので、一回我々で検討した上で、共有すべき情報としてはまた次回以降で共有させていただきたいと思いますので、もし差し支えなければデータを御提出ください。

○谷本委員 分かりました。

○芳賀委員長 よろしくをお願いします。

○谷本委員 全部の数字ではないですよ。

○芳賀委員長 論点の3、実習に関してほかの委員から御意見、御質問等はございませんでしょうか。

藤原委員、お願いします。

○藤原委員 美容連合会の藤原です。

まず、座学の履修単位と実習の履修単位のバランスということ、これは大森委員も言っておられましたが、私も美容のほうのいろいろなところからお話を聞いても、これについてそれほど異論、あるいはもう少しこちらを増やせとかというような話は今のところは聞いていないというのが一つ。

あと、実際に座学と実習については、以前にも相当議論を重ねた中でこのような制度という形になっているのだろうと認識しておりますので、これを今ここでまた議論を深掘りと言っても、どういう角度でどうするのかということところがちょっと見えません。

あともう一点、サロンでの実務実習ということですが、一応60時間以内ということになっておりますが、受入サロンとしては、実際にアンケートでも出ておりますように、受付業務ですとか清掃ということがほとんどで、実際にお客様に直接触れて施術させているかということ、そういうことではないと。つまりは、結局、実務実習でサロンに行っただけで学ぶことで実技のスキルを上げるというようなレベルではなくて、あくまでも美容室であれば美容室の今の現場はどんなお客様がいらして、美容師さんはどんな仕事をしているのかということを経験するということなのだろうなということで、実務実習が必要であるという回答を出しているところも、決して実務実習を60時間やったから生徒の技術、スキルというレベルが上がるということではなくて、あくまでもサロンに入ったときのためのシミュレーションみたいな捉え方をして、そういう意味では非常に意味があるという捉え方をしているのだろうなと考えております。

以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

実務実習については、目的をそのように仕事を知るという就業体験、疑似体験なのか、技術の向上なのか、そこはちゃんと切り分けて議論をしたほうがよさそうですね。ありがとうございます。

それでは、ほかにいかがでしょうか。

増田委員、お願いします。

○増田委員 全国消費生活相談員協会の増田でございます。

養成施設における実務実習については、やはり基礎的なことをしっかりと学んでいただきたいと思います。そこがしっかり身につかないと本人の自信にもならないと思いますので、ぜひそこは今の状況を維持し、強化するというごことをお願いできればと思います。

今、先生方からお話がありましたように、実際にサロンに行ったときにお客様に触れる機会がないということは、本人にとっては非常に残念な気持ちもあるとは思いますが、顧客のほうからすれば大丈夫かなという気持ちがあるので、やはり相当程度サポートする方がついてくださらないと、それはやっていただくのは非常に難しいなということで、そういうことであれば、実習に赴くに当たっては、実習の目的はこうですよということをしちんと養成施設のほうで説明をして、自分の実技を試すところではなくて現場を知るところなのですよということを教えていただくことがとても重要ではないかなと。そのためには、やはり養成施設とサロンとの関係ですよ。どういうサロンに送り出すのかという事前の調査、教員の方々は大変御苦労だと思っておりますけれども、高校の先生方が苦労して学生を送り出すというのと同じ気持ちだと思っておりますけれども、そういうことで御尽力いただきたいと思っております。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

それでは、論点3についてはこれでよろしいでしょうか。

それでは、たくさんの御意見をありがとうございました。

それでは、次の議題に移りたいと思います。

設楽参考人、参考人席に御着席いただけますでしょうか。

(設楽参考人着席)

○芳賀委員長 それでは、議題3「関係団体からの意見聴取①」について、本日、参考人として御出席いただいている一般社団法人日本ビューティー創生本部の設楽理事長から資料3の説明をお願いします。どうぞよろしくをお願いします。

○設楽参考人 日本ビューティー創生本部の設楽と申します。よろしくお願いたします。

資料3に書かせていただいております。私どもの創生本部が今どういった状況で、何をやっているかといったもの、あとはどんな目的でやらせていただいているかというものを明記させていただいております。

この組織につきましては、2017年の7月に創設をさせていただいております。

先ほどから皆さんから御意見が出ておりますけれども、この業界はやはりなり手不足に相反するオーバーショップ、あとは改革なき劣悪な労働環境、国家資格でありながら低賃金、有資格者の他業種への大量流出等、とりわけ人材面に関する問題が厳しさを増しているというのが実態でございます。

そういった中、私どもとしましては、この(1)から(5)に書いてありますけれども、

特に1番のほうに今回は力を入れまして、業界の要であります人材の確保、育成、安定といったところの3点について、理美容学校というものをもう一度私どもは原点から、現場主体、理美容師が主体となる教育環境をつくっていこうという考え方で取り組んでおります。

私どもとしまして、2022年ですけれども、京都に理容学校を創設させていただいております。理容学校ですので、美容学校とは違いまして、大森理事長がおっしゃるように「わざで世界を変える」といったものを目的に、グローバルに適応した理容人を育てていくという教育方針の下、私どもとしましては、特にシェービングに力を置いて学校カリキュラムを運営しております。

先ほどから出ておりますけれども、特に女性の活躍促進といったところに注力しております。うちの学校の敷地内ですけれども、シェービングサロンという国家資格を取った後どういった成功モデルがあるのかといったサロンも実際に運営をしております。そこでは今、女性のシェービニストが活躍しておるのですけれども、子育てと両立をしながら週3日で勤務をして、収入も20万円以上ちゃんとシェービングだけで確保しているという成功モデルもこの学校の敷地内にはできております。

そういった女性活躍の推進であったり、あとは今後、介護であったり、看護であったり、そういった分野からダブルライセンスを取りたいといった要求なども最近は非常に増えている状況であります。

うちのほうとしましては、特にシェービングに力を入れていると先ほど申し上げましたけれども、今後、そこにつきましてはもっともっと深掘りをしていきたいという考え方があります。

そういった一貫としまして、特に京都の地域なのですけれども、理容師の方々をメインにシェービングだけに特化したアカデミーというものも学校で開設し、運営をしております。おかげさまで、そういった地域の理容師の活性化、また、新たな活躍の場として、いろいろな意味で大変御好評いただいているのが実態であります。

先ほどから出ております、今後、実地訓練サロンですけれども、先ほど申し上げたように離職率が高い、またはサロン環境がなかなか追いついてこないという状況もありますので、健全なサロンに確実に人材を送り込んで、健全なサロンの中で本来の理美容のわざを磨いていただくという環境を構築しようとして第三者型の評価委員会をつくりまして、三ツ星サロンという商標を取りまして、そこで認証制度の下、そこに推薦して理美容実習をしていこうということで今動いております。

今回、そういった状況も踏まえまして、2023年ですが、特区の制度を活用させていただいた経緯がございます。その中で、我々としても、理容養成学校の運営に携わる中で、やはり養成施設での学習で身につく技術と現場で生かせる生きる技術に大きな誤差がある。そこが一つの高い離職率の要因になっているというのは実感しております。

あとは、実地習練の廃止とか、教育課目が2007年に改正されており、20年たっております

すけれども、そういった在り方というものも、もう少し学校に教育の現場という裁量性を持たせてもいいのではないかなという考えを持っております。そういった一つとして、私どもとしましては、ESGの問題、女性活躍促進でこういったサロンができるかとか、あとは最近話題になっていますLGBT、あとはフェムテックといった女性が活躍できる環境を学校の授業の中に取り入れていこうという考え方で、提携するサロンと連携しながら今活動させてもらっています。

やはり先ほどから出ていますが、現行の養成施設のカリキュラムは、昼間2年、通信3年というのがあります。ただ、ここから国家資格を取ってからサロンに勤めて、現状ですとアシスタント期間で2～3年かかります。ですので、本当に稼げるようになるまでには、学校の2年と3年で5年という時間を要します。正直に申し上げて、それまでには本当に時代が変わっているのではないかなと思っています。顧客ニーズも変わるでしょうし、これだけ働き方改革が進んでいる中で、就学環境というものも表裏一体で変えていかなければ、本来の目的が実現できないのではないかなという考えでおります。

アシスタント期間が長いのはサロン側の問題だとか、いや、これは学校でやるべきだといった論点ではなくて、本当に理美容師が現場で活躍できる環境をいかにしてくれるか。そこに私どもとしては論点を最大限持って行って討論していただきたいなという考えではおります。

今回、特区の中で提案させていただいているのも、ここに書いてありますが、1と2がございます。1につきましては、厚生労働省さんの御指導もいただきながら、2年を1年にするというのはかなりハードルが高いかなという現実を持っております。ただ、提案2につきましては、当初特区という形で申請させていただいておりますので、少なからず特区内でも修学期間と修学時間といったものを現場主体に持っていきたい。学校裁量の環境をつくっていきたいなど。そこは特区内でもよろしいのではないかなという考えではおります。そのため、同時期に入学した学生は国家試験の受験時期も同じになりますので、現法の中では特に影響はあり得ないのではないかと考えております。

あとは、実務実習に関しましては、先ほども触れさせていただきましたけれども、三ツ星サロンという制度を今後積極的に普及していきたいと考えております。

さらには、最近ですと、先ほど申し上げましたようにESGの問題、この業界も非常に取り組まなくてはならない問題が出てくるかと思えます。そういったものもこの制度に導入して、業界の価値というものを社会でもっともっと上げるべきであって、やはり人を美しくする業界、理美容師でありながら、現在まだまだそこまでも心身ともに美しくなっていないということは事実かと思えます。そういった環境を入り口の段階から少しでも変えていけたらなという思いで、私どもとしましてはこういう取組をさせていただいております。

御存じのとおり、QBハウスさんなどもカット専門で、カットだけです。それだけで累計来店人数ですか。顧客数が3億を超えているという実情です。ですので、現状の法律、関係法規、いろいろありますけれども、これを全て否定するのではなくて、これだけ多様化

してくる社会において、学校教育というものも学校に少しずつ裁量を任せて、社会的ニーズに、また、地域地域にいろいろな開発とか、もちろん介護の施設、福祉施設とかもいろいろありますので、地域地域に合った事業内容なども組み込んでも、それこそ価値が上がっていく職業になるのではないかなという考えではおります。

やはり学生をエンジョイしたい人というのも確かに今現実でおります。別に現状の学校生活、環境を否定するつもりは全くございません。それはそれで一つの生き方ですので、それはもちろん尊重すべきことであって、その中でも手に職を早くつけたい、稼ぎたいという方々はこの理美容師の中には多数おります。先ほど人数等、美容師免許の登録数等が出ておりましたけれども、美容師の登録数、これは厚生労働省のほうで出している登録数ですけれども、140万人います。実際に就業している美容師というのは57万人しかいません。免許を持っているのですけれども、40%の人しか働いていないわけです。理容につきましてはもっとひどいです。61万持っておきながら、就業している理容師は20万人、約30%しかいないのが事実です。この事実をどう捉えていくかというところが、またこの業界に対しての職業としての価値をもう一度原点から見直す時期に来ているのではないかなと考えております。

京都の学校につきましても、おかげさまで非常にマスコミ等に取材も多数いただいております。全国から多数の理容学校さん、または理容者の方々に見学に来ていただいております。そういった声もさらに生かして、今後は高校生だけに理美容師になるという考え方を変えて、先ほど委員の方々からもありましたけれども、母子家庭の方、生活弱者の方、様々な方が参入できる、そういった障壁を、学費面も含めてですけれども、こういった就業時間、期間というところも含めて、抜本的な改革が必要な時期に来ているのではないかなと考えております。

そういった取組を私どもはさせていただいております。現に今、北海道とか京都、福岡からもセカンドキャリア、要するに次のステップで美容師をやりたいという方々の要望書も全国から多数来ています。こういった声にも耳を傾けて、本来理美容師がやるべき業務というものを業界内ではなくて業界外から、何を必要とされているのか、何が求められているのかというものを反映した事業内容にしていくべきではないかなという考え方で今やらせていただいております。

そういった話で一連の話をさせていただいておりますけれども、基本的に根底にあるのは、大森理事長がおっしゃったように、わざで世界を変えて、理容者のわざが世界に通用するぐらいまで持っていきたいなど。そして、やはり人を美しくする業界ですので、まずは理美容師が美しくなりたい、稼いでもらいたいという環境の下、私ども創生本部としては取り組んでいる次第でございます。

以上でございます。ありがとうございます。

○芳賀委員長 ありがとうございます。非常に先進的な取組とか斬新なアイデアを御披露いただきまして、大変興味深く聞かせていただきました。

それでは、委員の皆様から御意見、御質問をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。挙手をしていただければと思います。

遠藤委員、お願いします。

○遠藤委員 理美容試験研修センターの遠藤です。

1点、試験を実施している立場からの質問なのですが、最初におっしゃった養成施設での学習で身につく技術と現場で生きる技術には大きな誤差が生じているということなのですか。具体的にはどういうことを誤差とおっしゃるのでしょうか。

○設楽参考人 例えば美容に関しましては、ここにいろいろありましたピンカールですか。そういったものは現在現場ではほとんど使われていないという声も聞いております。年に1回使うか使わないかとか、そういった声も実際に聞いております。

やはり先ほど申し上げたQBハウスさんはカットオンリーで、それでも飯を食べられているわけです。ですから、現場とえらくかけ離れているというわけではなくて、時代背景、生活環境に合った技術を学校で学べる環境をつくっていききたいなという考え方でいます。

○芳賀委員長 よろしゅうございますか。

○遠藤委員 はい。

○芳賀委員長 ほかにはいかがでしょうか。

では、宮崎委員からお願いします。

○宮崎委員 この三ツ星サロン認証制度というのは、そういうのがあるのかと思ったのですけれども、現在大体何店くらい指定していて、また、具体的には例えばこんな基準で認証していますというのをお教えいただけたらと思うので、よろしく願いいたします。

○設楽参考人 今日その資料をお持ちすればよかったのでしょうかけれども、実際にコロナ前にそういう確立をしまして、制度化も全部しまして、ディプロマ等も発行したサロンは今4件ほどあります。

今おっしゃっていただいたように、労務の問題であったり、あとは離職率といったものを総合的に判断し、あとは財務的な面も公認会計士さんに入っていて、安定的な店舗展開が可能なのかといったところも客観的な意見の下で判断していただいているというのが実情です。

○宮崎委員 ありがとうございます。

○芳賀委員長 それに関して、私からも1個質問なのですけれども、今、4店舗認証されているのですよね。これをもっと増やしていかなくてはいけない。この制度が有効に作用するにはもっと増やさないといけないのですけれども、増やしていく上での課題とか何か感じられていることはありますか。

○設楽参考人 三ツ星サロンの中で一番問題になっているのは、やはり人材の問題になってきていますので、離職率の高さというのは断トツで多いです。そこを改善するためには、直感的といいますか、楽観的になるのかもしれないかもしれませんが、学校教育というものをもう一度変えていかないと、現場に合った教育をして稼げる環境をつくっていかないと、や

はり離職率は今後もひどくなっていくのではないかなという考え方ではおります。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

増田委員からお願いします。

○増田委員 全消協の増田です。

御説明ありがとうございました。

まず質問なのですが、提案2の御提案というのは、現状の必修課目は現状維持というのが大前提で、養成施設の実習時間をある程度自由にできるようにということだと理解していますけれども、必修課目は変えないということによろしいですね。

○設楽参考人 はい。

○増田委員 ありがとうございます。

その上で、やはり三ツ星サロンがどれだけ機能するかという問題がとても重要だと思います。それがすごくたくさんあって、養成施設と連携が十分にできるということであればいいと思うのですが、そうではないと、やはり民間の団体が評価した三ツ星サロンですので、あまり少ないと社会からの信頼というのがどうかというのがありますので、そこが機能するかというところがとても重要なと思うのですが、その辺の見込みとか、将来的な期間とか、その辺を教えてくださいと思います。

○設楽参考人 三ツ星サロンの審査機関はもちろんうちでやるのですが、第三者委員会でやるのですが、今後、地域地域でも離職率であったり、賃金であったりというの若干変わってきますので、地域に1か所ぐらいはそういう審査機関を設けていきたいなという考え方があります。できればそういう養成学校などに併設型というのが一番理想だと思うのです。そこで育った人間がちゃんとしたサロンに行けるスキームをつくってあげる。これはやはり技術だけではなくて、学校という役割も今後果たしていくべきだなという考え方ではおります。そこが併設できれば一番理想だと思っています。

○増田委員 ありがとうございます。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

谷本委員、お願いします。

藤田委員、もうちょっとお待ちください。すみません。

○谷本委員 離職率というのは、先生のところの関連の店の離職率なのですか。

○設楽参考人 いえ、違います。

○谷本委員 どの離職率。

○設楽参考人 うちのほうで、全体的にいろいろな地域から。

○谷本委員 どの地域からですか。

○設楽参考人 全国あります。今のところは福岡、大阪、京都、仙台。

○谷本委員 それは全部から取ったのですか。

○設楽参考人 取ったというか、そういう応募をかけています。その中でやりたいというところが手を挙げています。

○谷本委員 それで、いつもここになるのだけれども、学校が悪くて離職率が高いのか。サロンは悪くないのか。サロンは自分のところは辞めていくと。辞められて一番困るのはサロンなのですよ。でも、辞めないためには何をしていますのです、こうしているのですというのは私は一回も聞いたことない。何をしておられるのですか。去年辞められた人はこういう問題で辞めた。それなら、それに対して対策は何かしているのですか。

○設楽参考人 ですから、うちのほうもおかげさまで今回初めて国家資格を取った学生さんがおるものですから、そこに関しましては、完全にそういった調査をした上で、三ツ星サロンの審査をした上で、そこに輩出するという流れをつくってあります。

○谷本委員 だから、私が言いたいのは離職率が高い、高いばかり言わないでほしい。それはサロンにも原因があるのだと。あなた方はいつも理屈で言うのは、学校がおかしいのではないか。もっと言うたら試験制度がおかしいのではないか。今のピンカールも一緒ですね。そうやって言うてくるけれども、自分たちは人が来ないのです。来るためには何をしていますか。そして、来た子たちが辞めた場合は、それを改善するようなことをしているかというのは一切聞いたことがない。まず一番はそこからですよ。学校がどうのこうのという問題ではないのです。あなたのところの店へ行っている子供たちは、学校の卒業生を従業員で入れているのでしょうか。学校は人を集めに行っているのですよ。あなたのところは何をしたのですか。だから、それでも足りない、足りないというのは言わないほうがいい。入ってきた子をちゃんと育ててやることを一番に考えたほうがいいですよ。

○設楽参考人 おっしゃるとおりです。ですから、うちのほうとしましても、2022年に学校をつくって、この春おかげさまで全員一発合格させていただきました。

○谷本委員 それはすごい。

○設楽参考人 それは理容です。

○谷本委員 ごめんなさい。うちの社員校ではないので情報がないから、全員というのは何人ぐらいですか。

○設楽参考人 うちの定員が少ないものですから、定員10人です。それで3人受かっています。

○谷本委員 なら、三ツ星サロンはそれで行けますね。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

今、御指摘がありましたし、先ほど設楽参考人からも冒頭の御説明の中にありましたように、学校が悪い、サロンが悪いと言っているけどどうにもならなくて、恐らく構造的な問題で、要するに時代の変化に合わせて、どこか一人、学校だけが努力すれば直るとか、サロンが努力すれば直るとかそういう問題ではないはずなので、むしろ協力して同じほう向いてやっていかなければいけない。そういったどちらを向いたらいいのか、どちらだったらみんなが同じ方を向けるのかというのを見つけ出していくのがこの委員会の一つの役割かなと思っておりますので。

○谷本委員 私は最初から業界が悪いなんて言っていません。学校の教育がどうだと言う

から、全てそれが原因なのですかということ。当然本当は一緒になって考えて、行った子供たちが例えばあなたのところのお店で1年で辞めていたとしましょう。それが2年、3年いてくれることが一番だから、話合いをしなければいけないというのはよく分かっているのです。だから、そのためには学校サイドも努力します。御意見もよく聞く。ところが、一方の話で言ってくると、今みたいにまたなのかという話になってしまうから、そうならないようにお話は続けたらいいと思うけれどもということ。いいことを言っているのではないのです。

○芳賀委員長 ありがとうございます。みんな同じ方向を向いていけるようになると思います。どうもありがとうございます。

藤田委員をずっと待たせていますので、藤田委員、お願いします。大変お待たせしました。

○藤田委員 学習院大学の藤田です。

今話題になっております三ツ星サロンなのですけれども、私はこれの第三者性に少し疑問があります。そちらの創生本部様は御自身でサロンも経営されている。それで、第三者委員会を設置しているということですが、認証制度も運営されている。自らサロンを運営されている主体が認証制度を運営するというので、これは第三者性に問題があるのではないかと思われるのですけれども、この点はどういうふうに整理されているのかというのがまず質問の一点です。

それから、御提案に関するコメントを3点申し上げたいのですけれども、一旦ここで切ったほうがよろしいでしょうか。

○芳賀委員長 では、一旦ここで。

○藤田委員 大変失礼ながら、サロンの認証制度、三ツ星サロンについてもう少し申し上げますと、これは現在4件認証されているということなのですけれども、サロンでの実習を三ツ星サロンの認証があるところに限るという御提案だと理解しましたが、このご提案というのは御自身で運営されている認証制度を広めるための手段というか、広めたいという目的もあるのかなという印象も受けてしまいますので、その辺のところを御説明いただければと思います。

○芳賀委員長 設楽参考人、お願いします。

○設楽参考人 三ツ星審査につきまして私どもは一切関与しておりませんので、全く第三者委員会の下で、先ほど申し上げた公認会計士さんとか、そういった方々のチーム、委員会がありますので、そこに委任しているという形になります。

あくまでも学校としてはやはり就職先というのが一番重要な話になってきますから、私どもはそれが全てイコールで結ばれているわけではなくて、そういった三ツ星サロンの一つとして送り込むという判断材料の中の一つになっているという程度です。ですから、私どもがここに関与してどうのこうのというのは一切ないです。公平な機関として取り扱っていきいたいと考えています。

○芳賀委員長 藤田委員、これに関してはよろしいでしょうか。

○藤田委員 分かりました。ありがとうございます。

その上で、3点コメントを申し上げたいと思います。

まず1つ目は、今までの学科というか座学の部分ですけれども、2年間で学んできた内容を1年で学ばせるとするのは、教育の現場で無理があるのではないかと。私自身はそういった教育の現場をよく存じ上げていませんので、単に推測になってしまうのですけれども、素人判断でそういった懸念があります。それが第1点目です。

それから、2点目としては、もし2年目が実務実習だけになりましたら、子供を通わせる保護者や学生本人の立場からすれば、学校は1年で修了させてくれればいいのではないかというような思いや希望が出てくるかと思うのです。その点が懸念されるところでございます。

それから、第3点目は、こちらの御提案を見ますと、選択課目の一部を実務実習のほうに入れ込むということで、現状の選択課目600時間を150時間にしているのですけれども、これは大変残念な話であります。選択課目はそもそも目的が人材育成の側面が大変強くて、社会人としても必要な教養を身につける機会になると思うのです。もちろんその時間を勉強ただけで教養が身につくかということ、それで十分というわけではないのですが、その後の長い人生の中で、生活の中でも教養を身につけていく力を養うというか、素地をつくるという時間になるかと思えます。ましてや、先ほども福祉のこととか高齢者への対応などのお話がありましたけれども、そういったニーズに対応していくのに、この選択課目というのは非常に大事な役割を果たせるのではないかと考えますので、この選択課目が減るというのも私自身としては残念に思われる点であります。

以上です。ありがとうございました。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

コメントということで承っておけばよろしいですね。ありがとうございます。

設楽参考人、また参考になればと思います。

○設楽参考人 ありがとうございます。

○芳賀委員長 大森委員、挙手されてましたよね。お願いします。

○大森委員 いろいろと御質問もあったりする中で感じたのですけれども、三ツ星サロンが4サロン。10人の生徒。自分の営業のために制度を変えることはできません。これは申し上げておきます。

ただ、時代の流れというものは非常に大事で、改革ということはとても大事と私は思っています。その中で、シェービングとか、例えばカットだけのとかという話、それは全体を複雑化するだけなのですよね。今の規制改革の中で考えられるのは、簡素化しながら、中身を失わないようにしていくかということの中で議論されておるわけで、複雑化することは今の流れと逆行していると思っています。だから、少々違うのではないかなと思いました。

それから、申し上げておきますが、日本の理容は既に世界一なのです。私はそう自負しているのです。では、どういうところが世界一なのかというと、やはり衛生的で高度な技術なのです。基礎的な衛生学とか、公衆衛生学とか、消毒学とか、非常に大事であって、技術のみではないのです。

また理容設計学というのがありまして、血液の流れに準じた高度な教育がありまして、それを教えるのが養成校なのです。それを失わないようにと私は申し上げているので、むしろ簡単に実習を多くしたらいいというのについては、あくまでも今言っているカットで収益を上げているお店も、実は基本的には両方の免許を持っているのですよね。両方というのは、つまり理容師免許、美容師免許を持っているわけです。それで基礎を学んで、それに基づいて選ぶのはお客さんですから、我々理容師、美容師は修学をしっかりする。一生懸命それで頑張ることによってお客さんが選ぶ。これが今の一番大事な改革案だろうと思うのです。

ですから、そのこのところをよく考えられたほうが、私は随分前に養成校を出しましたが、まだほとんど覚えていますよ。くしを何度に入れたら1回で取れるのだとか。だから、世界大会でも通用する教えであります。日本の理容設計学は、衛生についても、血液の流れに準じていきますから、私は相当高度な技を先輩はつくったと教科書を評価しています。実習だけでこれをやるということになると、免許制度が危うくなってくる。

日本が世界に誇るナンバーワンの根本は国家試験です。その試験制度まで揺らぐような、複雑にしてしまうような、そんな制度はほど遠く、むしろもっと今の時代に合った改革論を消費者の目線で考えていくということを提案して、一緒にそのことを考えて努力し合っ
て進んでいくのが一番いいかなと。日本の高いステータスを持った国家試験制度、理容も美容も守りつつ、どのように改革していくかということを見ると、これを一緒にお互い力を合わせていきたいと思います。私は改革については別段異論はありませんが、改革の仕方を十分また今後考えていただいて、お互いに議論していきましょう。

以上であります。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

おっしゃることはすごくよく分かりました。設楽参考人のお話の中にあつたように、カット専門店だとかシェービング専門店、今、見渡してみても、理容・美容のサロンの業態も相当多様化してきていまして、それはやはり顧客のニーズ、消費者のニーズが多様化して、それに合わせているのだろうと思うのです。そういった業態の多様化、サービスの多様化に合わせて教育内容を細かくアジャストしていくと複雑になり過ぎて、環境がまた変えなくてはいけない、毎年変えなくてはいけないみたいなことになりかねない。そんな中で、いろいろな業態が出てくる、これからも変化していくということを踏まえた上で、やはり国家資格に足る部分、国家資格として何を認めなくてはいけないのかとか、そのためにどういう教育を最低限、どんな業態で働くにしても共通して身につけなければならない知識や技術は何なのか。そういったことを絶対に忘れないようにしながら、検討を重ねて

いかなくではいけないなど気づきました。どうもありがとうございました。

今日、事務局から提示していただいた論点案について皆様から御意見をいただきましたけれども、本当に多くの貴重な意見をいただきました。本当にありがとうございました。

事務局においては本日の議論、御意見等を踏まえて、次回の検討会に向けて必要な追加、修正等を加えていただくとともに、具体的な議論ができるよう、検討のたたき台を御準備いただければと思います。どうぞよろしく申し上げます。

○健康・生活衛生局生活衛生課指導係長 本日は活発な御審議をいただき、誠にありがとうございました。

いただいた御意見を踏まえまして、次回以降の議事について調整させていただければと考えております。

本日の議事は以上となります。

なお、本日の議事録に関しましては、原稿ができ次第、各委員に送付、確認いただいた上で、厚生労働省ホームページにおいて公表させていただきたいと考えておりますので、併せてよろしく申し上げます。

また、次回の開催日程につきましては、追って事務局から連絡させていただきたいと思っております。

事務局からは以上です。

○芳賀委員長 ありがとうございます。

以上をもちまして、第2回「厚生科学審議会生活衛生適正化分科会理容師・美容師専門委員会」を終了させていただきます。本日はお忙しいところ、御参集いただき、どうもありがとうございました。